

事務局ニュース08-NO.05 2008.11.28 埼玉県学童保育連絡協議会

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-1005

048-644-1571 FAX 048-644-1572

http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Eメール gakudoust@yahoo.co.jp

【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

障害のある子どもの放課後活動事業の制度化を 求める請願書が国会に提出されました

大規模学童保育の分割新設を 市町村へはたらきかけましょう

報 告 事 項

1. 埼玉県庁・少子政策課の動き

(1) 平成20年度放課後児童クラブ指導員研修会(第36回指導員学校)開催

11月9日(日) 於埼玉県立大学

事前申し込み895人、当日64人、合計959人(欠席者も集計)の参加がありました。過去最高の参加者数でした。

(2) 県次世代育成支援対策後期行動計画策定協議会がスタート

同協議会委員について、少子政策課より県連協に事務局次長の森川に依頼があり、受諾しました。第1回会議が12月2日(火)に知事公館にて開催されます。

(2) 第2回県放課後子ども教室推進委員会11月28日(金) 於さいたま共済会館

2. 厚生労働省等の動き

(1) 放課後児童クラブ実態調査発表 10月16日(木)

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/10/h1016-1.html>

(2) 「社会保障審議会少子化対策特別部会」開催中

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の具体化を検討する目的で設置され、昨年12月以来、11月21日までに18回開催されています。

厚生労働省は5月20日に、中間報告「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」を示しました。その中で保育制度について「新しい保育メカニズムの検討」と称して、直接契約や準市場原理による制度の見直しを提起され、現在議論中です。同時に学童保育についても議論されています。

□第11回(9月18日) 横浜市のはまっこふれあいスクールの担当、全国学童保育連絡協議会・真田事務局次長が参考人としてヒアリング

<http://www2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/syousikataisakuhearing.pdf>

□第16回(10月29日)「放課後児童クラブに係る検討の視点」が出される

担い手のあり方、人材確保のための職員の処遇改善等をどうして行くか。

地域格差が見られるなかで、市町村の実施責任の位置づけ

放課後児童クラブの質の確保について、どのような基準の内容をどのような方法で担保していくべきか などが検討の視点として示されています。

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/11/dl/s1111-8c.pdf>

3. 全国学童保育連絡協議会の動き

(1) 全国研究集会・北海道集会 10月4(土)~5日(日)

参加者数2,732人 埼玉県から227人が参加しました。

(2) 学童保育指導員欠員調査発表 10月17日(金)

(3) 政府・政党への要請行動 11月25日(火)

午前は、厚生労働省へ、午後は、文部科学省や財務省、内閣府や政党、国会議員などにも陳情しました。県連協事務局・森川の他に川越市の倉科さん(専従職員)が参加しました。

(4) 「一人ひとりの声」のとりくみと冊子作成

11月までに全国各地から12,000人の「一声」が寄せられたとのことです。11月25日の厚生労働省への要請行動に届けました。また、その中から約400人の声を紹介した冊子『拝啓 厚生労働大臣様 学童保育の拡充を求める12000人の手紙』を作成しました。

4. 埼玉県学童保育連絡協議会のとりくみ

(1) 実践交流会プレ学習会を開催しました

9月24日(水) 於さいたま市与野本町産業文化センター

【テーマ】「実践記録と実践検討する意義~どう綴るか? どう検討するか? も含めて」

【講師】亀卦川茂さん(富士見市水谷放課後児童クラブ指導員)

23市町161人(昨年154人)が参加しました。

(2) 11月13日、県との話し合いが開催されました

県下30市町から178人の保護者と指導員の参加でした。詳しい内容は追って、全世帯向けの『さいたまの学童はいく』ニュースでお伝えします。

(3) 「一人ひとりの声」が約950通寄せられました

その中から309通を『市町村・県・国にとどけ！一人ひとりの声』の冊子にまとめました。
11月13日の県との話し合いの際に県当局と参加者にお配りしました。加盟学童保育に1部お届けします(▲別添)。それ以上に必要な方には1部500円で頒布します。また、地域のすべての声を入れたCD版も500円でお分けしますので、事務局までご一報下さい。

(4) 『日本の学童はいく』誌特別還元金を地域へお送りします

遅れていますが、12月中に送らせていただきます。

(5) 県母親大会実行委員会の県との話し合いが開催されました11月6日(木)

細野恵さん(所沢市指導員)と森川(県連協事務局)が参加し、細野さんが大規模学童保育の問題について発言しました。

5 . 障害児学童保育(障害児放課後活動事業)の制度化を求める国会請願 国会に提出される

『障害のある子どもの放課後活動事業の制度化を求める請願書』署名は、埼玉県連協の集約分で1万3千筆あまり、全国集計では目標の11万を大きく超えることができました。

11月11日に、請願団体である『障害のある子どもの放課後保障全国連絡会(全国放課後連)』が、集まった署名を携えて衆参の厚生労働委員を訪問し、紹介議員を依頼する要請行動を行いました。当日は全国から70名余り、関東近辺だけではなく、岩手・長野・京都・大阪・愛知などからも参加があり増した。埼玉からも18名の障害児ブロック保護者、指導員、地域専従職員が参加し、約50名を超える国会議員を訪問しました。

また、同日昼に開いた「緊急集会」には5人の国会議員と3人の秘書が出席し、参加者を激励して下さいました。

その後20日までに与野党約30名の紹介議員を得ることができ、順次、各院に署名が提出されています。今月中の厚生労働委員会・理事懇談会において、署名の取扱いが検討される予定です。

6 . エムケイグループが保育所・学童保育の運営を投げ出し！企業参入の危うさを示す

首都圏を中心に「ハッピースマイル」の名称で保育所や学童保育等を29カ所を運営していた「(株)エムケイグループ」が資金繰りの悪化による経営難で倒産し10月末に倒産し全施設を閉鎖。子どもたちが一時路頭に迷う大きな事件が起こりました。保護者には1枚のFAXをもって10月末日に「本日をもって閉鎖」を伝えるという極めて無責任な対応でした。

学童保育については埼玉県内ではさいたま市で今年4月から3カ所、飯能市で1カ所をそれぞれ市から業務委託する形で実施していました。児童数は計76名でした。

事件後、さいたま市は、社会福祉事業団や近隣の民間学童保育で運営を引き継ぐなどして対応。また、飯能市では市内6カ所を運営している学童クラブの会として急遽2日に入所説明会を行う

などして受け入れた他、市としても学区に学童保育のない校区の児童を急遽受け入れて対応するなどして、大事には至っていないようです。

同社は1994年に朝霞市内でOA機器販売会社として創業し、2003年から保育所の運営事業を開始、近年は9割が保育所運営だったそうです。倒産の原因は別事業のOA機器事業の受注減少にあった(『週間アエラ』)とのことです。

企業が認可保育所を運営できるように規制緩和されたのが2000年。政府内では今日も、企業参入を促す議論がなされています。学童保育においては指定管理者制度によって2004年に和光市で株式会社が1カ所、指定を受けました。それ以外は指定を受けた企業はないと思われますが、県内でも公募で指定先を決めている自治体ではいくつもの企業が公募に参加しています。

私たちは、学童保育などの公の事業は本来、公的責任において実施されるべきであり、営利目的の企業等が安易に参入するべきではない、企業参入を前提とした指定管理者制度についても学童保育事業とは相容れないと主張してきました。今回の事件は、企業参入の危うさを示したものとと言えます。同時に、企業参入を促してきた国の責任、企業実績などをきちんと精査せずに参入を許してきた自治体の責任も問われています。

お知らせ・お願い

1 . 大規模問題のはたらかけを強めましょう！

*大規模問題のとりくみに当たって「討議資料」を活用して下さい

大規模分離増設チームとして討議資料「大規模問題の解決をめざして～分割・新設による適正規模の実現を」を近日中に完成させて配布しますので、ご活用ください。

2 . 来年度県予算要望に関わるとりくみのお願い

(1) 知事へ陳情署名、県議会へ「障害児放課後事業(障害児学童保育)の国での制度化」署名を至急、お送り下さい。

「障害児放課後事業の国での制度化」についての県議会請願は12月2日開会の定例議会に掛ける予定です。お手元にある署名を至急、お送り下さい。議会開会中の追加も可能です。

(2) 地元選出の県議会議員と懇談しましょう！

県への要望内容について当該地域の県議さんと懇談の場を設けてください。

3 . 第3回代表委員会のご案内

□日時 12月20日(土) 18:00開場 18:30開会

□会場 さいたま市産業文化センター

□内容

(1) 報告 県連協「2008年度学童保育実態調査」

(2) 討議・交流 大規模分割へのとりくみ

県連協財政問題と新たな提案

2009年度予算等への県との話し合いのまとめ

他